

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッカトー
 コード番号 5367 URL <http://www.nikkato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 紀ノ岡 隆一郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 072-238-3641

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,888	—	514	—	540	—	110	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9.20	—
20年3月期第3四半期	—	—

(注)平成21年3月期第3四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期第3四半期の数値については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	10,000	—	7,581	—	75.8	—	635.72	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 7,581百万円 20年3月期 1百万円

(注)平成21年3月期第3四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	7,300	—	620	—	650	—	290	—	24.18	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 関東電子計測株式会社) 除外 1社(社名)
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 12,135,695株 20年3月期 —株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 209,861株 20年3月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,993,946株 20年3月期第3四半期 —株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当社は、当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、数値並びに対前期増減率については記載していません。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、及び上記(2)に係る連結業績予想の修正内容については、【定性的情報・財務諸表等】「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(3)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を発端にした欧米の金融危機が拡大し、さらに北米市場での急速な需要減退と円高進行に伴い、外需に依存するわが国の企業業績は急激な悪化が顕著になり、未曾有の経済不況と言われる状況になってまいりました。

このような状況の中で、当社グループも積極的な営業展開を図ってまいりましたものの、主力のセラミックス部門は、電子部品業界向けを主とした耐摩耗セラミックスの売上高が記録的な落ち込みとなりました。一方のエンジニアリング部門も上期は大口売上もなく低調であったうえに、下期に入り市場の需要の冷え込みが一段と進み、売上高は極めて不振な実績となりました。この結果、第3四半期の業績は、連結売上高は5,887,643千円となりました。

利益面では、上記売上の苦戦に加え、税制改正に伴う減価償却費の増加や人件費等の固定費が減少せず、さらに投資有価証券の評価損や連結子会社ののれん代の一括償却等を実施しました。この結果、当第3四半期の利益につきましては、連結営業利益513,832千円、連結経常利益539,860千円、連結純利益110,325千円となりました。

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。

したがって、当第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、投資有価証券における減損処理等を行った結果10,000,360千円となりました。負債は確定拠出年金制度に半分を移行したことに伴い年金未積立分の清算で退職給付引当金が減少し2,418,907千円となりました。純資産は利益剰余金を原資とする配当を行いましたため7,581,452千円となっております。

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。

したがって、当第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、第4四半期も業績の回復は見込めないものと判断しており、売上高7,300百万円、営業利益620百万円、経常利益650百万円、当期純利益290百万円を予想しております。

(注) 本資料に記載している業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、平成20年10月27日に関東電子計測株式会社の株式を取得しました。これに伴い、関東電子計測株式会社は当社の連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の实地棚卸の省略

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、实地棚卸を省略し当第2四半期会計期間末の实地棚卸高を基礎とし合理的な方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、有形固定資産の機械装置については、従来、耐用年数を5~12年としておりましたが、当事業年度より耐用年数を9年に変更しました。

この変更は、平成20年度税制改正(有形固定資産の耐用年数の変更)を契機とした見直しによるものであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,344,628
受取手形及び売掛金		2,673,220
有価証券		30,857
商品		45,850
製品		598,801
原材料		133,219
仕掛品		556,747
その他		490,481
貸倒引当金		△4,500
流動資産合計		5,869,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)		1,256,883
その他(純額)		1,712,592
有形固定資産合計		2,969,475
無形固定資産		26,692
投資その他の資産		
その他		1,169,403
貸倒引当金		△34,518
投資その他の資産合計		1,134,885
固定資産合計		4,131,053
資産合計		10,000,360

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,006,805
短期借入金	402,000
1年内返済予定の長期借入金	134,016
未払金	235,514
賞与引当金	115,750
役員賞与引当金	24,255
その他	71,065
流動負債合計	1,989,406
固定負債	
長期借入金	228,523
退職給付引当金	9,404
役員退職慰労引当金	123,761
その他	67,812
固定負債合計	429,501
負債合計	2,418,907
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,320,740
資本剰余金	1,221,859
利益剰余金	5,224,060
自己株式	△91,096
株主資本合計	7,675,564
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△94,112
評価・換算差額等合計	△94,112
純資産合計	7,581,452
負債純資産合計	10,000,360

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,887,643
売上原価	4,273,981
売上総利益	1,613,661
販売費及び一般管理費	1,099,829
営業利益	513,832
営業外収益	
受取利息	6,069
受取配当金	17,855
その他	17,039
営業外収益合計	40,963
営業外費用	
支払利息	8,718
その他	6,217
営業外費用合計	14,936
経常利益	539,860
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,060
特別利益合計	2,060
特別損失	
投資有価証券評価損	206,838
固定資産廃棄損	3,843
減損損失	4,014
特別損失合計	214,697
税金等調整前四半期純利益	327,223
法人税、住民税及び事業税	500
法人税等調整額	216,397
法人税等合計	216,897
四半期純利益	110,325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	327,223
減価償却費	344,843
減損損失	4,014
のれん償却額	189,634
投資有価証券評価損益(△は益)	206,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,060
受取利息及び受取配当金	△23,924
支払利息	8,718
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△283,994
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,243
たな卸資産廃棄損	694
固定資産廃棄損	3,843
売上債権の増減額(△は増加)	836,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,427
その他の資産の増減額(△は増加)	△335,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△287,548
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,776
その他の負債の増減額(△は減少)	△82,622
小計	757,777
利息及び配当金の受取額	22,546
利息の支払額	△9,441
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△323,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△513,053
無形固定資産の取得による支出	△17,694
投資有価証券の取得による支出	△1,063
貸付金の回収による収入	2,935
定期預金の増減額(△は増加)	△100,000
子会社株式の取得による支出	46,344
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△16,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△20,700
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△183,241
自己株式の取得による支出	△61,254
配当金の支払額	△257,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△373,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,578,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,205,101

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。